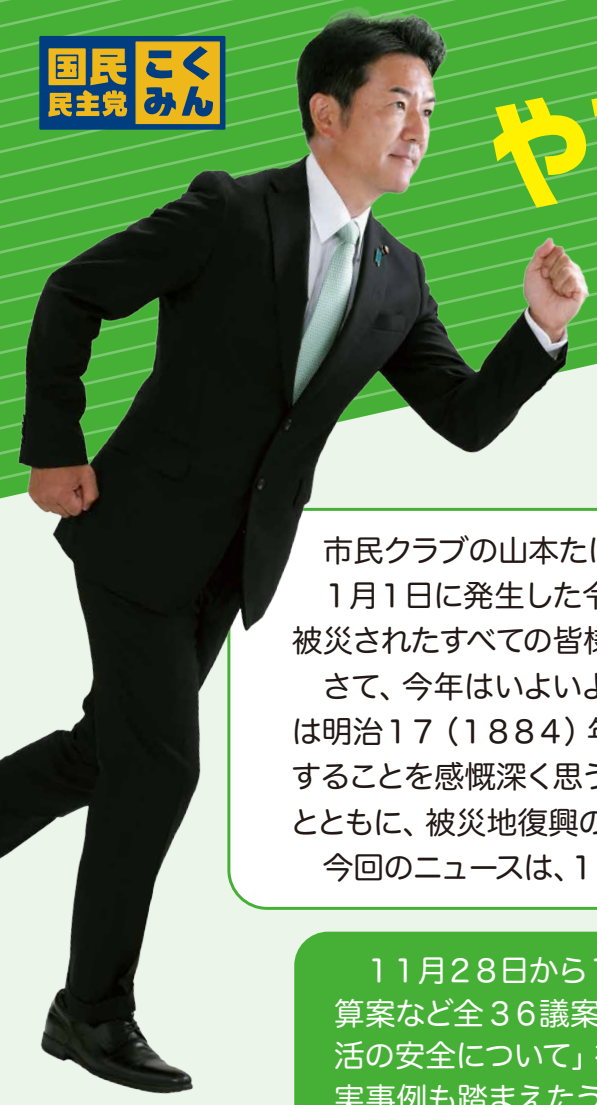
国民民主党 こくみん



やまたけNEWS

敦賀市議会議員 山本武志 議会報告

2024.1 第19号

まっすぐ誠実に粘り強く

E-mail：yamatake@yamamoto-takeshi.net
TEL：090-9766-7645

WEB・ブログ　facebook　Instagram　X(旧Twitter)

市民クラブの山本たけしです。

1月1日に発生した令和6年能登半島地震にて亡くなられた方々のご冥福をお祈りするとともに、被災されたすべての皆様に心からお見舞い申し上げます。

さて、今年はいよいよ、3月16日に北陸新幹線敦賀開業を迎えます。計画から約半世紀、さらには明治17（1884）年の長浜～敦賀（金ケ崎）間全線開業からちょうど140年にあたる年に開業することを感慨深く思うところであり、「鉄道と港のまち敦賀」がさらなる発展を遂げるよう尽力するとともに、被災地復興の力にもつなげねばと思う次第です。

今回のニュースは、12月定例会の内容を中心に活動をご報告いたしますので、ぜひご覧ください。

11月28日から12月19日に掛けて開催された12月定例会では、条例改正案や補正予算案など全36議案について審議しました。また、自身の一般質問では、「企業参入と市民生活の安全について」を取り上げ、多種多様な企業・事業者の新規参入が増加傾向にあるなか、実事例も踏まえたうえで、開発行為や事業操業によって市民生活の安全が脅かされることがあってはならないとの考えのもと意見しました。

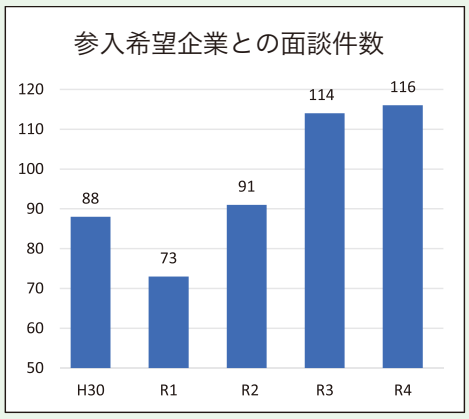
提言1　敦賀市への参入希望企業は増加傾向にあるのか！

まずは現状把握。本市においては、原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業（通称：F補助金）による電気料金の安さや福井県・市の助成制度に加え、拡張する敦賀港の利用、北陸新幹線開業を見据えた交通利便性、さらには災害リスクの低さなどから、近年企業参入の意向、引き合いが増加しているものと認識しているところ。

そこで、実態として本市への参入希望企業は増加傾向にあるのか確認したところ、**市として事業者と面談した件数は年々増加傾向にあり、職種では情報技術・通信業の割合が高いとの状況を把握**しました。

【面談した企業の上位3業種】
①情報技術・通信業　32%
②物流関連業　23%
③製造業　16%

他にエネルギー関連、植物工場の問い合わせあり



（市からの答弁をもとに、やまたけ作成）

提言2　経験した騒音問題に対する総括、原因分析やいかに！

実際、情報技術分野において、昨年市内で事業を開始したデータセンターからの騒音に対して周辺住民から苦情の声が挙がり、事態の改善に向けた対応を続けたものの、昨年夏頃に事業撤退した事例がありました。

本件は、地域住民、行政、参入企業、物件を提供した関係者など、それぞれに負の影響を与えたものであり、とりわけ生活環境が一変した住民への影響は計り知れないことから、一連の対応をした市としての総括を確認するとともに、私自身が考える原因について意見しました。

市からは、総括として、**「市の対応として、法令の規制で対応できない場合であっても、即座に民間と民間の問題とするのでなく、当事者の声に耳を傾け、一緒に解決に向けた方法を考えるなど、当事者に寄り添った対応をしていくことが必要。」**などの考えが示されたうえで、原因に関しては、私が述べた意見と「リンクしている」との答弁がありました。

提言3　「二度と発生させない」との思いのもと実効的な対策を！

データセンターの実例等を踏まえつつ、私からは、より実効的な対策が講じられるよう、市全体の取り組みや、企業参入に対する市の関与を強める観点から「市の補助金対象事業に関する要綱見直し（事業者から隣接住民への事業説明など）」、企業参入に対しては、「新規の土地利用や物件紹介に直接携わる不動産業会との情報連携を密にした取組み」など6項目を求めました。

いずれも市からは前向きな答弁がありましたので、今後着実に実行いただけるものと受け止めた次第です。

発行責任者／市民クラブ　　編集責任者／山本 武志

提言 4　市民の健康で安全かつ快適な生活を確保するために!

自由な経済活動と住民の安全を守るための規制は、相反する関係にあると考えます。その両立を図ることは、ゴールなき永遠のテーマとも言えますが、トラブルが発生するリスクは可能な限り低減せねばなりません。住民が頼るのはまず行政であり、**敦賀市環境保全条例の第7条（市の基本的責務）には、「市は、あらゆる施策を通じて、環境の保全に努め、市民の健康で安全かつ快適な生活を確保するものとする。」とある**ことから、あらゆる知恵を絞り、市長のリーダーシップのもと市民に「寄り添う」姿勢をもって対応いただくことを切にお願いした次第です。

法規制の値を上回るか否かに関わらず、いわゆる「公害」（今回の場合は騒音）により、これまでの平穏な生活が一変し、24 時間悩まされるという事態に直面しました。今定例会で改正した「敦賀市環境保全条例」では、事業者の責務を明文化したところですが、「企業参入と市民生活の安全」をいかに両立させるか、自身も考え、今後も建設的に意見してまいります。

一般質問の詳細は
「敦賀市議会インターネット中継」よりご覧ください！
https://tsuruga-city.stream.jfit.co.jp

１２月定例会で議決したトピックス

【条例の一部改正】

◉ **敦賀市環境保全条例** ･･･やまたけ一般質問と関連
生活環境へ影響を及ぼすおそれのある事業者に対し、地域住民と良好な関係を築いていくために必要な規定（地域住民等への事業説明など）を整備

◉ **敦賀市手数料徴収条例**
コンビニエンスストア等におけるマイナンバーカード等を利用した住民票等各種証明書の自動交付の利用を促進するため、一定期間において自動交付に係る手数料を減額。

【補正予算】･･･ 第70号議案 令和5年度敦賀市一般会計補正予算（第6号）より

◉ **コミュニティバス運行事業費（239 万 5 千円）**
一部路線ルートを変更し、新幹線開業後の金ケ崎方面への需要に対応

◉ **子ども発達支援センター空調改修事業費（1 億 3,783 万 2 千円）**
子ども支援センターパラレルの空調設備老朽化に対応するための改修

◉ **消費喚起推進事業費（3,371 万円）**
電子クーポン「つるが割」の追加発行（54,000 枚分）

◉ **給食センター建設事業費（7,937 万 8 千円）**
新たな学校給食センター整備にあたり、事業用地の調査や基本設計等を実施

がんばろう北陸
～被災地支援にご協力を！～

石川県では、特設サイト「令和６年能登半島地震・石川県災害ボランティア情報」を開設し、県で一括して、各市町のボランティア募集情報の発信及び参加希望者の事前登録を実施しています。今後、被災地の受入れ準備が完了次第、順次、登録者にメールでお知らせがありますので、皆様のご協力をお願いいたします（決して無理はされないでください）。

↑特設サイトはこちらより
https://prefvc-ishikawa.jimdofree.com/

活動スナップ

市内量販店前にて「議会報告会」の開催案内チラシ配布
（市議会の常任委員会ごとに実施）

各地域での活動報告会。
お気軽に
お声掛けください♫

パナソニック オートモーティブシステムズ
労組若狭支部にて活動報告

敦賀を世界に誇る「エネルギーの未来都市」に

「鉄道と港」に加え、敦賀は「エネルギー」のまち。

それを象徴するよう、昨年、ドバイで開催された「国連気候変動枠組み条約第 28 回締約国会議」のトークセッションでは、敦賀市が関西電力と連携して取り組む「水素トラッキング」が紹介されました。「原子力由来水素」を原子力発電所で利用する国内初の取り組みが、このような大きな国際会議の場で紹介されたことを嬉しく感じたところです。

また、高速増殖原型炉「もんじゅ」の敷地内に設置検討を進める「試験研究炉」に関しては、昨年 11 月末に設計、製作および据付を実施する主契約企業に三菱重工業が選定され、今後は実施主体である日本原子力研究開発機構の下で新試験研究炉の整備に係る事業を一括して取りまとめ、建設を推進していくこととなりました。

文部科学省が、敦賀を「西の原子力研究拠点」と位置付けるとおり、将来的には、多くの若い学生や国内外の研究者がこの研究炉に集い、学び、磨いた技術や成果をもって、敦賀から世界に羽ばたく。

そんな「エネルギーの未来都市」となることを切に期待する次第です。

発行責任者／市民クラブ　　編集責任者／山本 武志